



平成30年度広報戦略について

区 分	報 告	対象範囲	全資産
エグゼクティブサマリー ○ GPIFの運用多様化に伴って説明責任が拡大しており、アカウントビリティの向上が不可欠になっていることから、平成29年度から広報戦略を策定。 ○ 平成29年度の報道内容や広報対応を踏まえ、平成30年度の広報戦略を策定した。			
バックグラウンド ○ これまで短期的な運用損についての報道が多かったところ、平成29年度は運用黒字が継続したこともあり、運用状況についての報道は低下した一方で、ESG関連の報道が増加。 ○ GPIFの認知度は低下が見られるが、信頼度や評価は向上し、また、認知経路としてHPの存在感が増している。 ○ 英語による情報発信を強化した結果、海外メディアでの露出も増加、多様化。		フィードバック期間及び検証方法 ○ 四半期ごと及び業務概況書公表時に広報効果測定を実施	
		便益及びリスク ○ 便益は、透明性の向上による国民からの信頼性の向上	
戦略プラン 平成30年度の新規施策として、 ①HPの利便性向上（CMSの導入、リニューアル、英文情報の充実） ②長期分散投資を解説するHPコンテンツの充実 ③ESGコンテンツの充実 ④運用高度化に関する広報強化		KPI ○ 短期的な運用損益に限らない報道、ツイッターのフォロワー数、HP閲覧数など	
		予算及び予算計画への影響 平成30年度広報予算 104,352千円 (平成29年度)予算 84,584千円 実績見込み 54,149千円	

広報の課題と今後の方向性

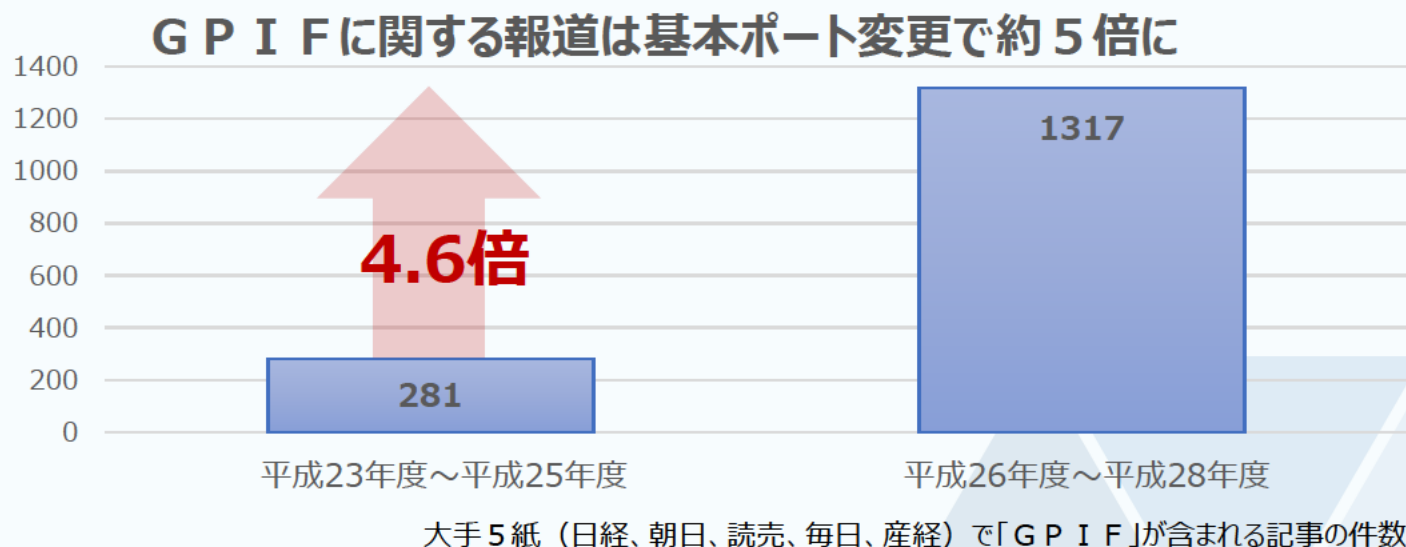
年金積立金管理運用独立行政法人



背景

GPIFの運用多様化に伴って説明責任が拡大

理由1：平成26年の基本ポートフォリオ変更を機に国民の関心高まる



理由2：運用高度化を分かりやすく説明する必要性

理由3：ユニバーサルオーナーとしての社会的責任の増大

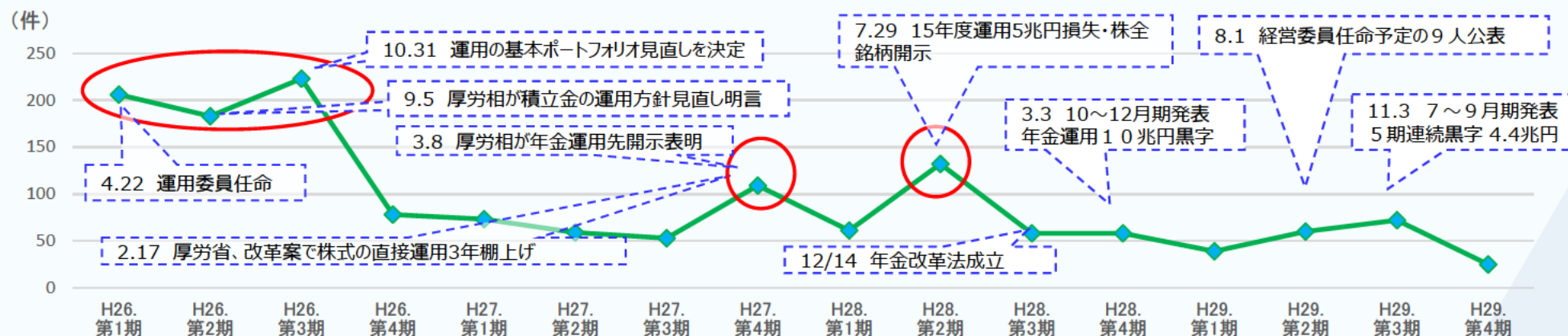
アカウンタビリティの向上が不可欠に

平成29年度計画で初の広報戦略策定盛り込む

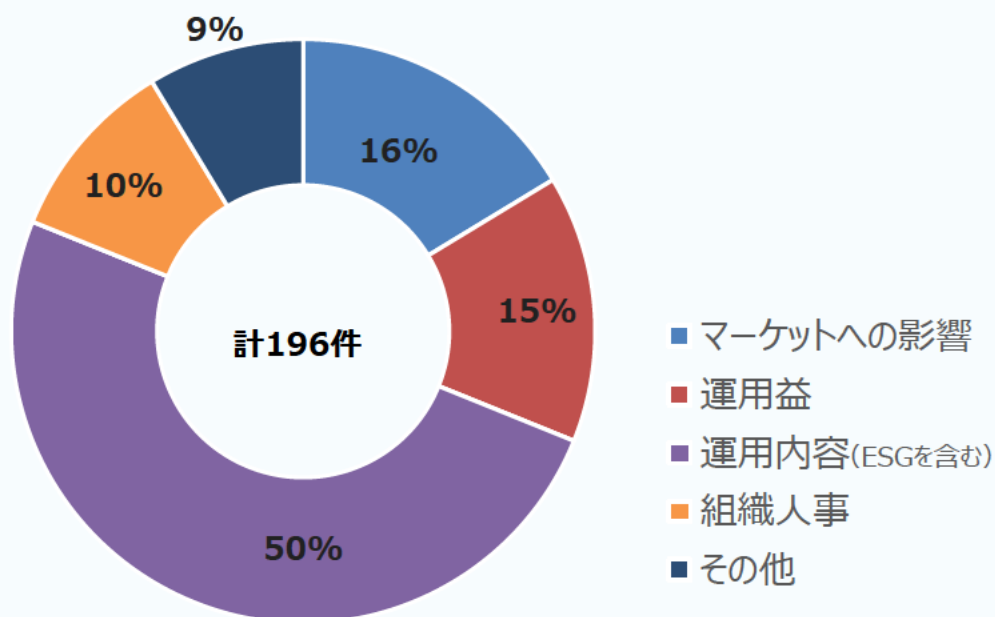
平成29年度の報道振り返り①

全国紙では運用黒字/ESGなどの露出増加

全国紙の報道の推移(平成26年度～平成29年度)



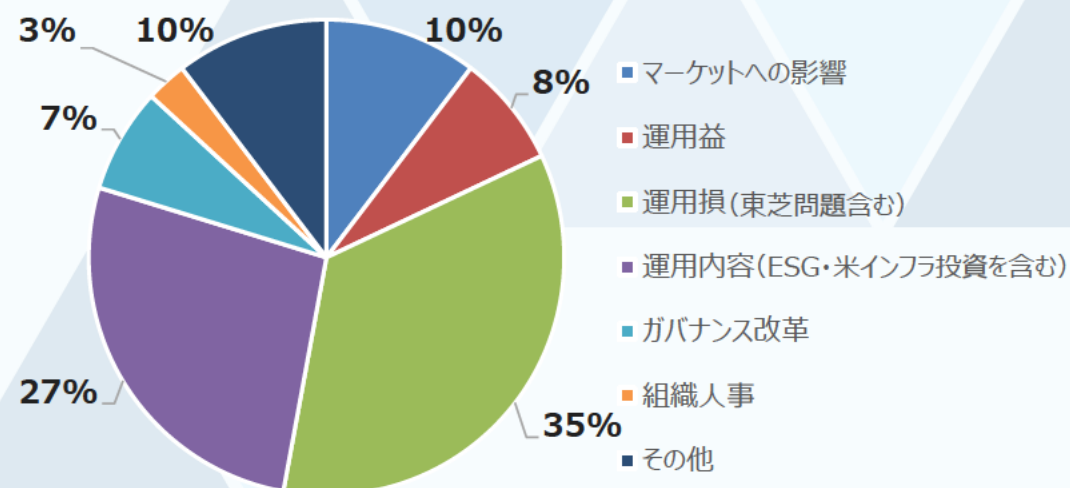
新聞報道件数 (平成29年度)



出所:「報道テーマ分析」(博報堂 2018年4月)

年金積立金管理運用独立行政法人

(参考) 平成28年度

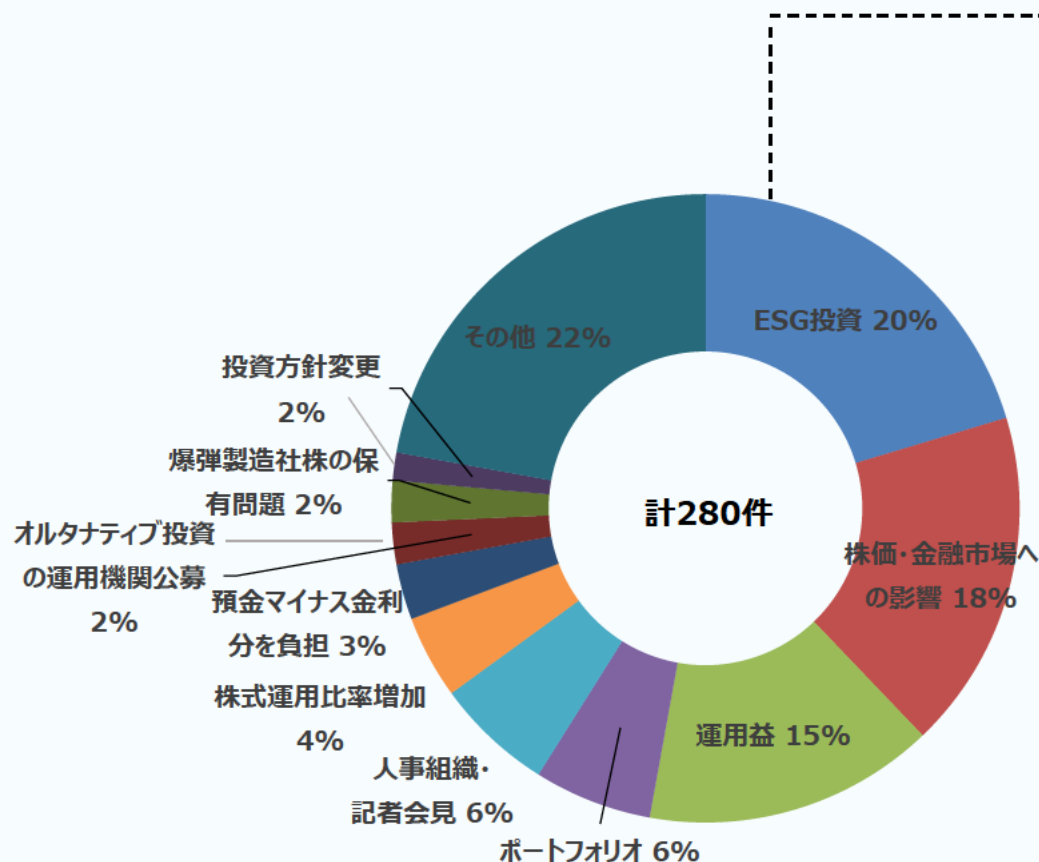


出所:「報道テーマ分析」(博報堂 2017年4月)

平成29年度の報道振り返り②

ネットニュースではESG関連露出が最も多く全体の2割

Yahoo! ニュース (平成29年度) における「GPIF」が登場する報道テーマ集計



報道テーマ	件数
ESG関連解説・特集	15
GPIFが3つの「ESG指数」選定、投資額を拡大へ	9
GPIFのESG投資重視姿勢	6
SDGs（エスディーゼス）解説	6
「ESG投資」運用開始	2
ESGの要素に配慮した国内株式のパッシブ運用開始	2
GPIF、債券分野で「ESG投資」検討へ 世銀と研究	2
年金運用で環境・社会貢献 GPIF、企業に投資拡大へ	2
「環境銘柄」の株価指数を選別中	1
2015年、GPIFが「国連責任投資原則」(PRI)に署名	1
3つのESG指数の構成銘柄選定	1
ESGの要素を考慮した投資原則	1
GPIF、ESG運用を検討中	1
GPIFがESG投資をリード	1
GPIFによるESG指数選定	1
GPIFのESGインデックスに言及	1
GPIFのESG投資に朗報、海外の先行事例は意外に健闘	1
スチュワードシップ・コードの受け入れを表明	1
投資家「ユニバーサル」観点解説	1
「企業における女性の参画」を投資時に反映	1
GCN J 実施「SDGs」調査	1

出所：「報道テーマ分析」（博報堂 2018年4月）

平成29年度の報道振り返り③

T V報道は運用益継続で大幅減

平成28年7月 運用損5兆円(平成27年度)

全国紙
記事

37本

テレビ

37番組

合計オンエア時間
• 125分11秒

平成29年7月 運用益7.9兆円(平成28年度)

全国紙
記事

6本

テレビ

4番組

合計オンエア時間
• 4分39秒

平成30年2月 運用益6兆円(平成29年度10~12月期)

全国紙
記事

5本

テレビ

2番組

合計オンエア時間
• 2分15秒

大

小

平成29年度の報道振り返り④ 運用益継続で認知経路にも変化

報道の傾向分析（博報堂）

1. 四半期ごとの運用実績報道は減少

- 運用増益の時は短く淡々と、運用損の時は大きく厳しめに、という報道傾向に変化はないが、6期連続の運用黒字で、過去の運用損を引用するネガ論調は見られなくなった。

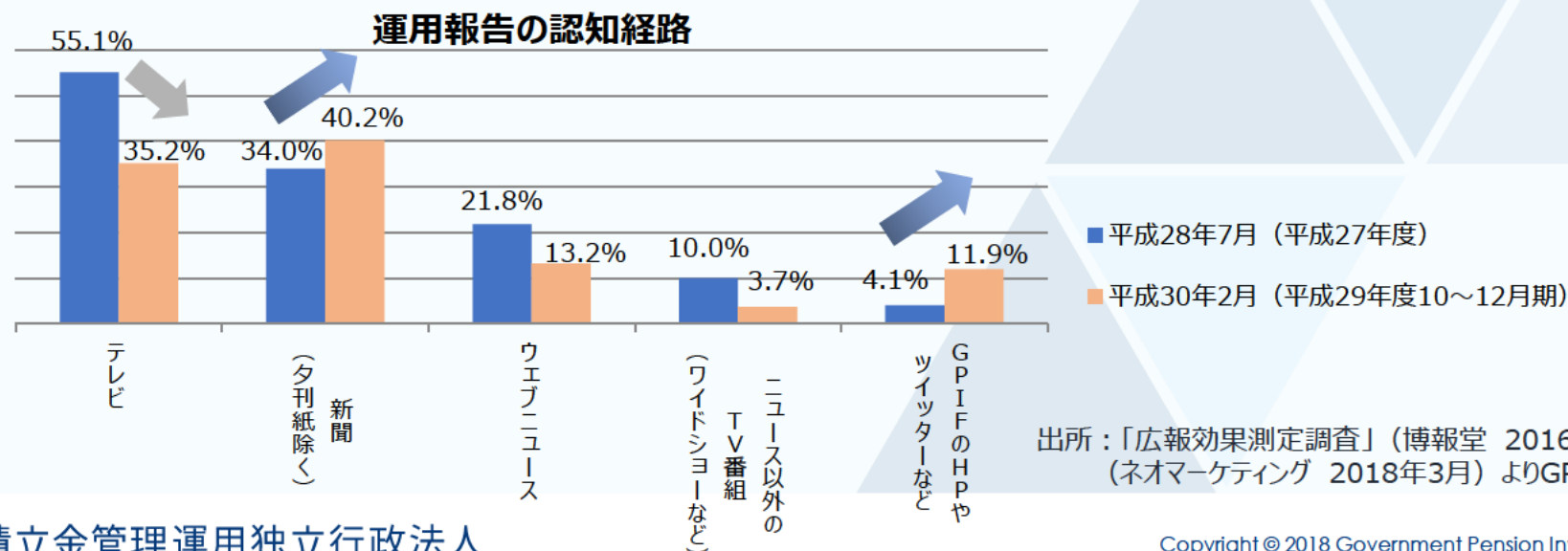
2. 株式市場における存在感上昇で論調も賛否両論

- 平成29年10月「東証、21年ぶり高値」を受け、その要因を日銀とともに「株価を支える面も大きい」とする論調が多く見られた。
- 平成30年に入ると、昨年度の日銀のETF買い入れ + GPIF = クジラ論から、国民に実感のない株高の要因、官製相場といった厳しい指摘も再び見られるようになってきている。

3. ESG投資などポジティブ露出も増加

- 昨年に続き、日経新聞を中心に、ESG投資やSDGs、スチュワードシップ関連などの話題が増加。全体的に厳しい指摘が目立つ朝日新聞も、SDGs特集などではGPIFに対する期待感を示すなど、ポジティブに露出するようになった。

運用報告の認知経路、新聞と公式HP等の存在感が増す



平成29年度のSNS投稿振り返り

**第三者によるSNS投稿はGPIFに対してネガティブな内容が中心に
GPIFに関連するSNS投稿数が多かったトピック（運用報告関連を除く）**

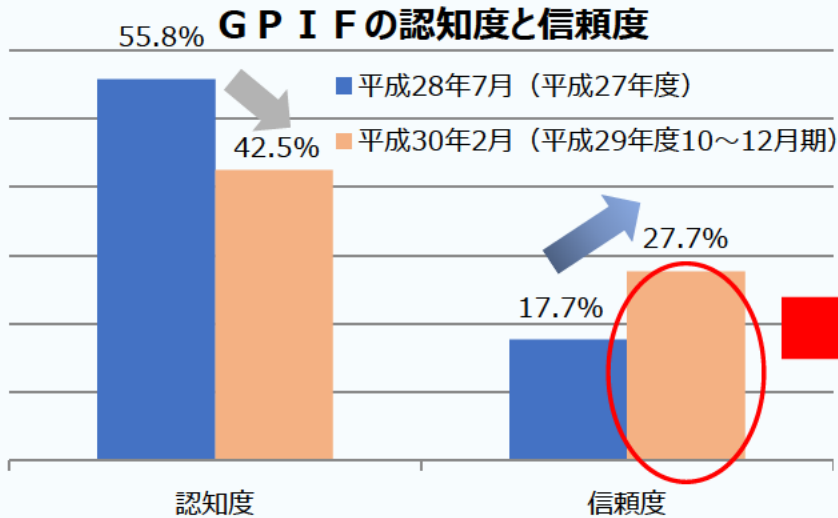
期間	トピック	投稿件数
平成29年9月17日～20日	「GPIF年金運用 軍事上位10社の株保有」(東京新聞朝刊1面)に対する投稿	7,500
平成29年10月14日～22日	日経平均株価14日続伸、衆院選控えGPIFの「株価操作」だとする投稿	18,000
平成29年12月18日	「GPIFがマイナス金利負担」報道に対する投稿	14,000
平成30年2月6日	日経平均株価が一時1600円急落、「GPIFの損失が拡大」との投稿	2,700

出所：博報堂「広報支援業務 SNS投稿分析」。投稿はツイッター、ブログ、O&Aサイト、5ちゃんねるの合計

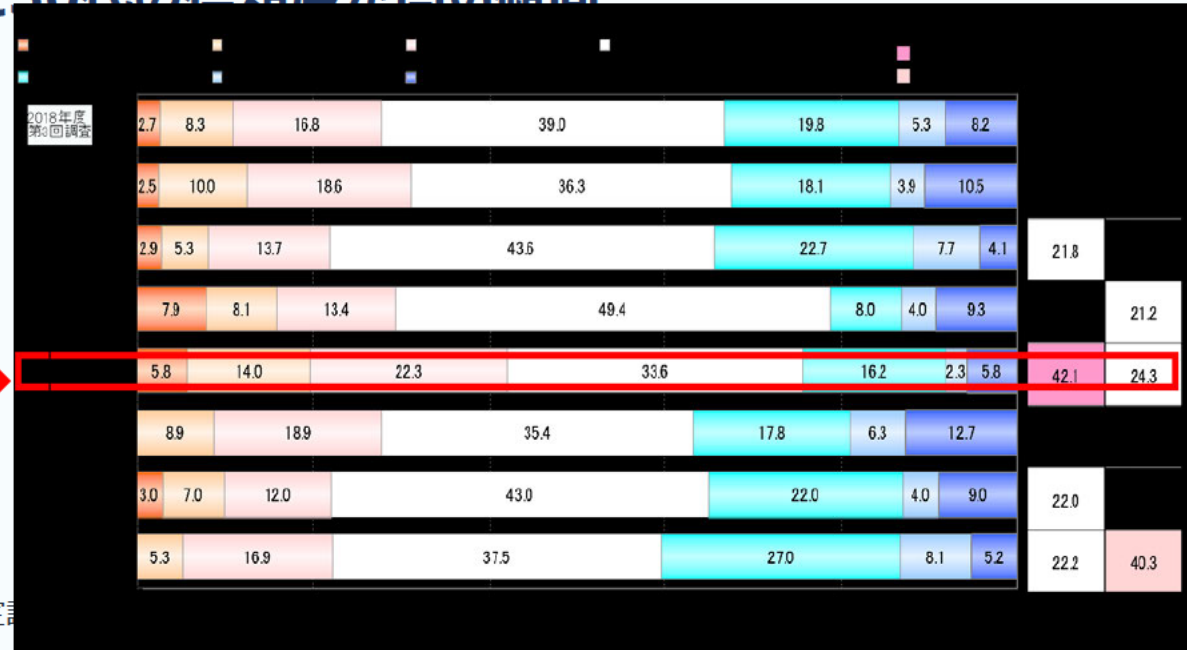
誤解に基づいた投稿に対しては、別の第三者がGPIFの公式HPやツイッター投稿にリンクさせて反論する投稿も散見される。
GPIFとしてはHPなどのオウンドメディアや大手メディアを通じて事実に基づいた説明を分かりやすく続けていくことが重要に。

GPIFの認知度は低下、信頼度や評価は向上

認知度は低下するも信頼度は上昇、特に30代の信頼度が高い傾向

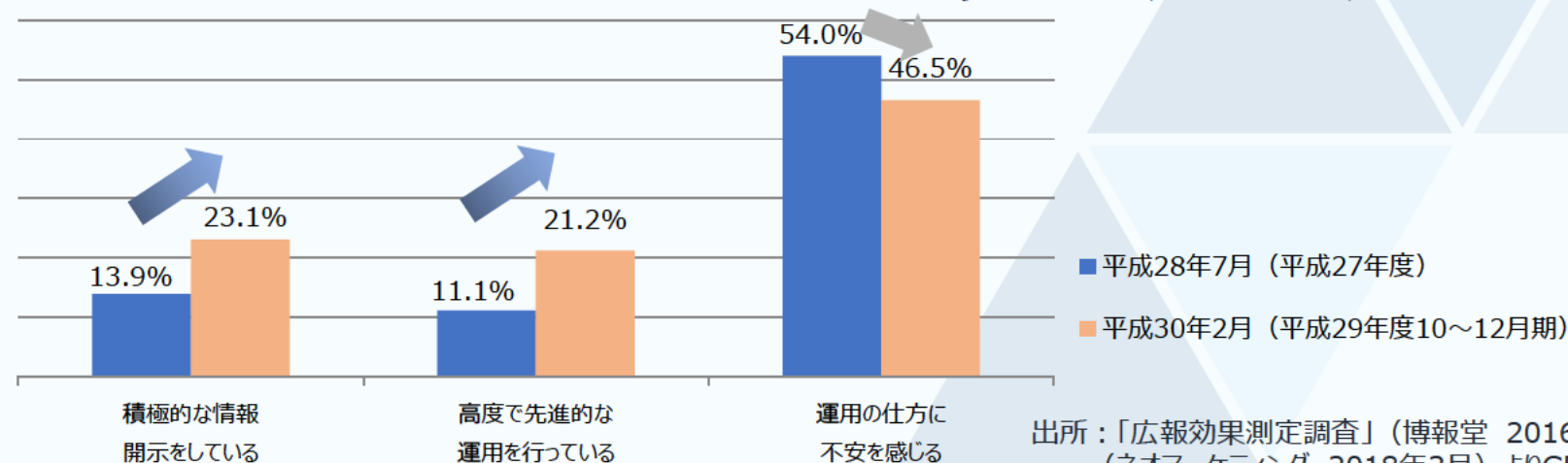


出所：「広報効果測定調査」(博報堂 2016年9月)、「広報効果測定調査」(ネオマーケティング 2018年3月)よりGPIF作成



出所：「広報効果測定調査」(ネオマーケティング 2018年3月)

GPIFの現状評価 ポジティブな評価が上昇する一方、半数近くが運用の仕方に不安



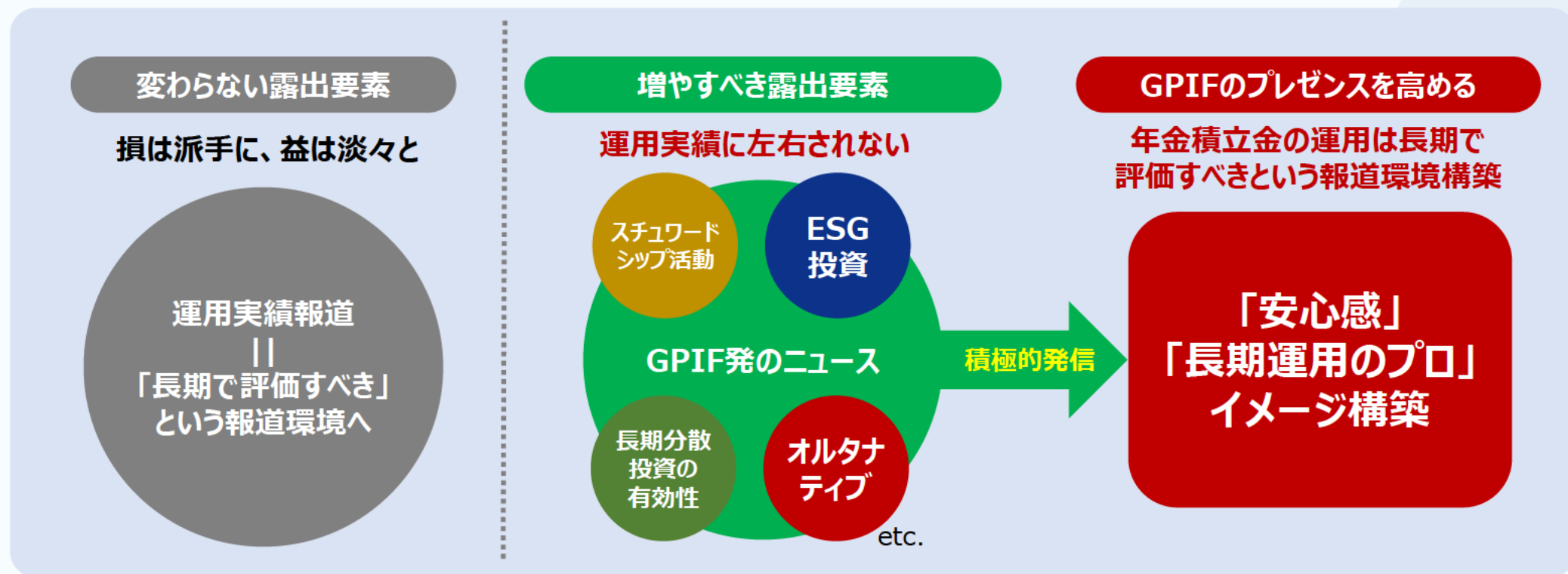
出所：「広報効果測定調査」(博報堂 2016年9月)、「広報効果測定調査」(ネオマーケティング 2018年3月)よりGPIF作成

報道から見た今後の方向性(博報堂)

運用実績報道とは異なる活動露出でGPIFのプレゼンスを高める

今後の方向性イメージ

- 運用実績に対するメディアの報道傾向（損は派手に、益は淡々と）はコントロールできないと考えられるため、運用実績報道に左右されない、「年金積立金の運用は長期で評価すべき」という報道環境構築のためのメッセージを継続的に発信。
- 運用実績発表以外における、「安心感」「長期運用のプロ」のイメージ構築につながるGPIF発のニュースの積極的な発信により、運用実績報道とは異なる活動によってポジティブ露出を伸ばし、GPIFのプレゼンスを高めていく。



平成29年度のターゲット別アプローチ振り返り

国民からの信頼を高めるため、相手を見据えた広報が必要に

4つのターゲット

平成29年度

ターゲット① メディア

新聞・通信社、金融メディアなど
記者クラブ所属メディア、海外メディア

ターゲット② 個人投資家

資産運用に関心を持ち始めた現役層

ターゲット③ オピニオンリーダー

資産運用に関心のある一般層への
訴求力が高い運用機関トップや
ファイナンシャル・プランナーなど

ターゲット④ 取引先

運用受託機関

運用損に偏った報道から脱却 E S G など主体的ニュースで露出平準化

ターゲット①
メディア（国内）

ターゲット① メディア

国内メディア

- ✓ 短期の運用実績の評価に偏らないバランスの取れた認知度の向上を図るため、新たに取り組んでいるESG関連の取り組みをアピール
- ✓ 10月のガバナンス改革では合議制の導入により、より透明性の高い組織になることをアピール

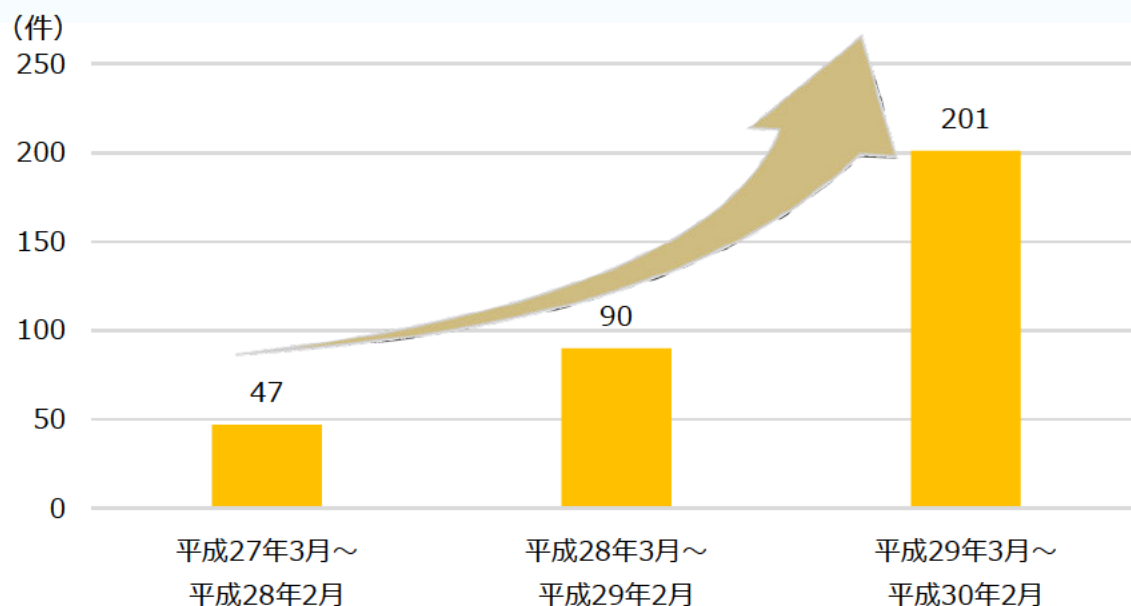
一般国民向けにGPIFに対する**バランスの取れた認知度向上**をねらう

ESG投資：広報活動に手ごたえ

ESG投資の各種広報

- 日本経済新聞社主催・経団連など経済3団体、連合、東証後援「**ESG投資フォーラム**」（平成29年7月に3回開催）に全面協力するなどESG関連の講演・シンポジウムに役職員が積極登壇
- 役職員がESG投資を中心とする**講演・シンポジウムへの登壇を国内外で58回**、雑誌等にESG投資に関する**記事の寄稿を4回**行った。
- 外務省と記者向け**ESG・SDGs勉強会共催**（平成29年11月27日）
- GPIFの公式HPで**ESG投資の解説ページ**掲載（平成29年7月）→Googleで「ESG投資」検索で一時一番目に表示

ESG投資に関する新聞記事、2年前の4倍以上に



出所：日経テレコン（朝日、毎日、読売、産経、日経の5紙対象）

【GPIF HP】ESG投資の解説ページ



ESG投資

ESGに関する要素の例

- E=環境
 - 気候変動化
 - 水資源
 - 生物多様性 など
- S=社会
 - 労働者の待遇
 - 従業員の健康 など
- G=ガバナンス
 - 取締役の構成
 - 公正な競争 など

ESG投資とは

ESG投資とは、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の3つの要素を評価し、投資先の企業や国・地域に投資を行うことです。

ESG投資のメリット

- ESG投資は、環境・社会・ガバナンスの3つの要素を評価し、投資先の企業や国・地域に投資を行うことです。
- ESG投資は、環境・社会・ガバナンスの3つの要素を評価し、投資先の企業や国・地域に投資を行うことです。

一般紙やテレビでも ESG 投資の露出増加

ESG投資に言及した新聞記事・テレビ番組の例

媒体名	掲載日	見出し
日本経済新聞（朝刊）	平成29年7月4日	選別投資、市場に存在感 GPIF参入、1兆円規模 環境や女性活躍重視
西日本新聞（朝刊）	平成29年8月24日	（社説）ESG投資 社会貢献促す「好循環」に
朝日新聞（朝刊）	平成29年8月28日	（社説）企業とSDGs 業務を見直す機会に
産経新聞（朝刊）	平成29年8月29日	経済界、広がる「SDGs」 経団連、行動指針改定へ
日本経済新聞（朝刊）	平成29年9月7日	「ESG投信」初上場 東証、月内に3本 社会的責任に配慮
日本経済新聞（朝刊）	平成29年9月12日	「ミレニアル」が変える投資
日本経済新聞（夕刊）	平成29年10月4日	ESG投資の基本「良い会社」ならリスク軽減
朝日新聞（朝刊）	平成29年10月12日	ESG投資、債券で検討へ GPIF 社会への貢献で企業判断
日本経済新聞（朝刊）	平成29年10月18日	環境・社会・統治「見えない価値」着目 ESG投資、市場の3割に 専用株価指数、選別を加速
日本経済新聞（朝刊）	平成29年10月26日	統合報告書、400社超が発行、民間調べ 今年2割増、ESG投資対応を急ぐ
読売新聞（朝刊）	平成29年11月4日	パリ協定1年 経済に影響は GPIF理事長「企業価値高め投資呼ぶ」
朝日新聞（グローブ）	平成29年11月5日	<SDGsで見える世界> 年金マネーで持続可能な未来に資金の流れを変える
朝日新聞（朝刊）	平成29年11月18日	年金マネー、環境・社会に生かす GPIF、貢献企業に投資拡大へ
朝日新聞（朝刊）	平成29年11月19日	環境・社会配慮の投資 企業は変わるか 日本も急増、昨年51兆円
日本経済新聞（朝刊）	平成29年12月19日	強まるESGの磁力
毎日新聞（朝刊）	平成30年1月10日	イチからオシえて：SDGs 火力発電へ投資「撤退」も 環境対策に地球規模の選択肢
日本経済新聞（朝刊）	平成30年1月15日	（社説）持続可能な社会へ企業は力注ごう
日本経済新聞（朝刊）	平成30年2月3日	化石燃料やたばこ企業に逆風、欧米800社、投資撤退、「環境・社会・統治」重視の波
日本経済新聞（夕刊）	平成30年2月5日	国連の開発目標なぜ注目？ 持続性重視、企業や投資にも（ニッキの大疑問）
東京新聞（朝刊）	平成30年2月27日	（社説）ESG投資 利益至上主義に別れを

番組名	放送日	タイトル
テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」	平成29年7月7日	ESG投資のキーマン直撃
NHK「クローズアップ現代」	平成29年9月27日	2500兆円超え！？世界で急拡大"ESG投資"とは

ESG投資：課題は一般個人の認知度

株式投資経験者では7割近くが「ESGの考慮が必要」と答えているが…

ESG要因を考慮する必要性

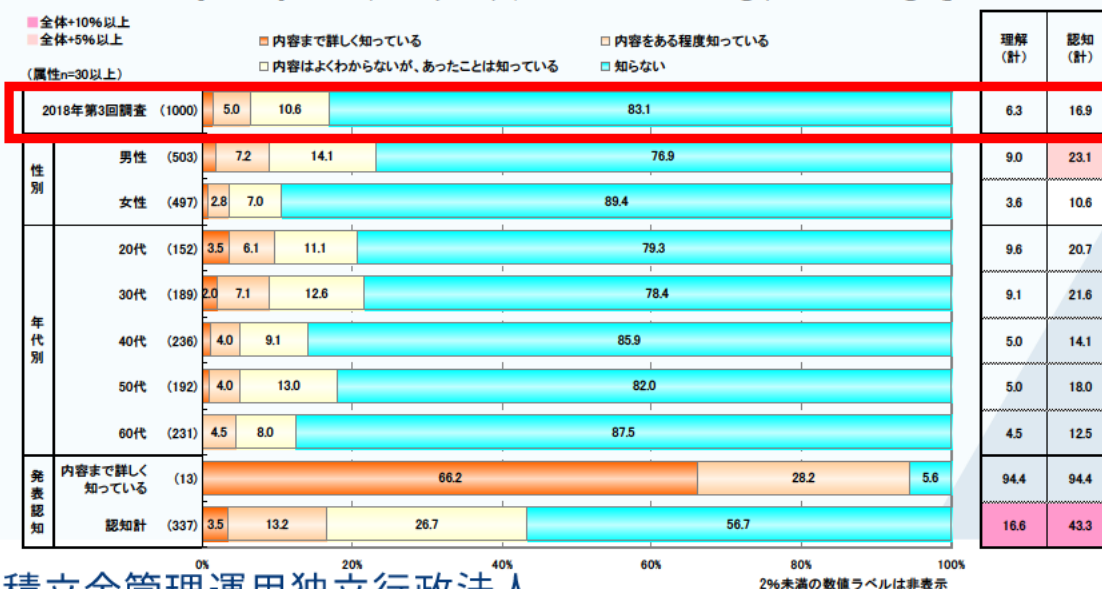
	選択肢	回答数	%
1	株式市場は投資収益率が重要なのでESG要因を考慮する必要はない	71	7.1
2	株式市場は投資収益率が重要ではあるが、ESG要因もある程度考慮する必要がある	452	45.2
3	株式市場においてESG要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある	210	21.0
4	よくわからない	267	26.7
	合計	1,000	100.0

(注)質問は「あなたは株式市場においてESG（環境、社会、ガバナンス）を考慮する必要があると思いますか。（ひとつだけ）」

出所：「ノムラ個人投資家サーベイ」（野村證券 2017年10月）

一般個人のGPIFが行うESG投資への理解は6.3%、認知は16.9%、8割の人は「知らない」

GPIFが環境・社会・ガバナンスの要素に配慮した投資をしていることの認知状況



出所：「広報効果測定調査」（ネオマーケティング 2018年3月）

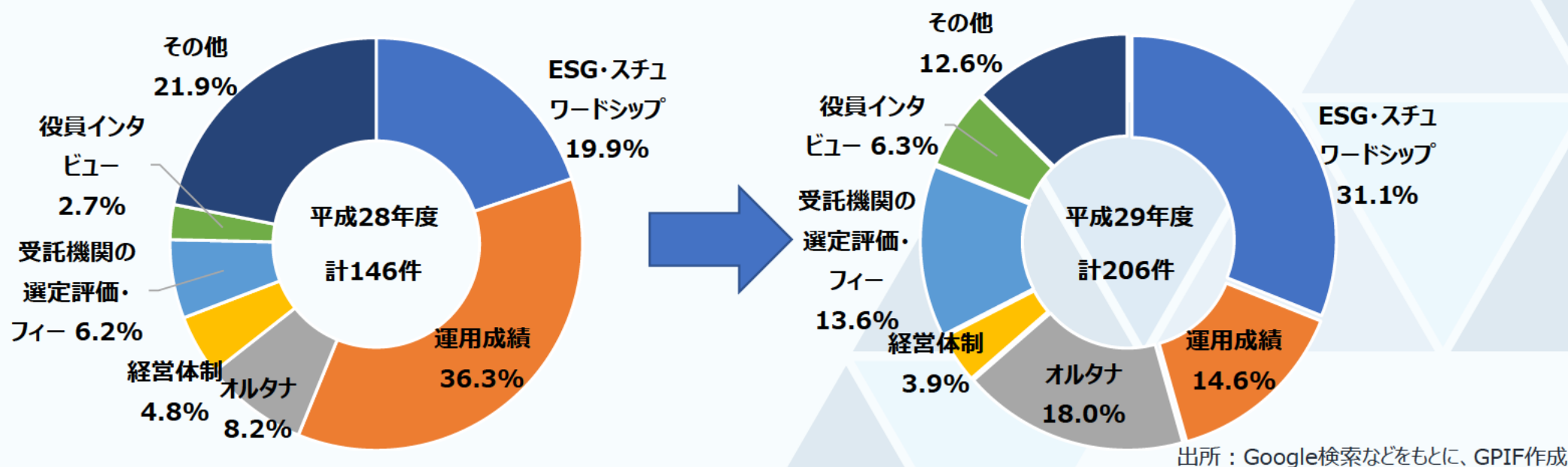
海外メディアにも運用高度化の話題で露出拡大

海外メディア

✓ 日本語とタイムラグのない英語での情報公開、問い合わせへの迅速な対応を強化

海外メディアでの露出を増やし、国内外の運用業界でGPIFのレピュテーション向上を目指す

海外メディアの露出増、内容もESGやオルタナ、実績連動報酬など多様化



“World Biggest Pension Fund Wants to Stop Index Trackers Eating the Economy” (WSJ, 2017年8月17日)

“World Biggest Pension Fund Says AI will Replace Asset Managers” (Bloomberg, 2017年12月14日)

“Japan’s giant pension fund warns on lack of gender diversity” (FT, 2018年2月2日)

“World’s biggest pension scheme overhauls fee structure” (FT, 2018年3月26日)

長期投資家としてのGPIFの姿勢を発信

ターゲット②現役世代の個人投資家

- ✓ 長期分散投資を実践し、現役世代の投資初心者にも訴求力がある著名投資ブロッガーとの意見交換会を実施。ブログでGPIFに関する正確な投稿を増やしてもらうとともに、「国民と直接対話し、親しみやすいGPIF」をアピール
- ✓ ツイッターも取引先を対象とした業務連絡的な位置づけから、国民はじめ幅広いステークホルダーにGPIFの運用や事業をタイムリーに知ってもらうコミュニケーションツールへ

長期分散投資を実践する個人投資家が主催する著名イベント「インデックス投資ナイト」にGPIFの広報責任者が登壇。

投資家の祭典、GPIFも初参加 個人とガチンコQ&A

「インデックス投資ナイト」金融庁幹部も登壇



2017/7/12



インデックス投資ナイトは毎回チケットが短時間で完売となる人気イベントだ

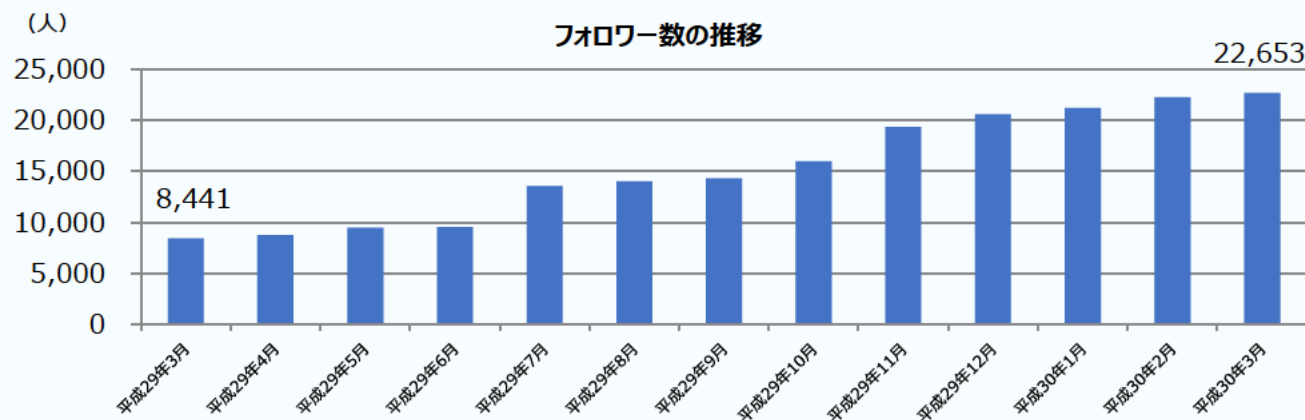
インデックス（指数）連動型投資信託などで長期の資産形成をしている個人投資家が年に1度開く手作りイベント「インデックス投資ナイト」。2017年は7月8日に東京・渋谷のイベントスペース「東京カルチャーカルチャー」で開催した。今回初めて年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）や金融庁の幹部も登壇し、個人と交流した。

聴衆の個人投資家から事前予告なしの質問に答える形式で、そのやり取りがツイッターや日経新聞（電子版）で拡散。いわゆる「インデックス投資家」のあいだでGPIFの信頼性向上。

出所：「日本経済新聞 電子版」（2017年7月12日）

現役世代の国民を意識したツイッターの活用

フォロワー数はこの1年で2.7倍に



ツイート数の推移

	平成28年度	平成29年度
日本語	111回	153回
英語	46回	46回

閲覧数やリツイート数が好反応で、フォロワー数増加に貢献したツイート

GPIF @gpiftweets · 2017年5月2日
【コメント】本日の一部報道についてのGPIFの公式コメントです。GPIFは今後も被保険者の利益だけを考え、長期的な観点から安全かつ効率的に年金積立金を運用してまいります。

各位
平成29年5月2日
年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)
本日の一部報道について

本日、一部報道機関より、GPIFと金融庁が地元企業の成長に貢献する地方銀行に対し重点投資する仕組みづくりに向け協議を始めたとの報道がありました。
GPIFによる年金積立金の運用は、法律の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために行われるものであり、GPIFが地域また、GPIFとして報道のよきGPIFは今後も被保険者の利益を運用してまいります。

2 277

GPIF @gpiftweets · 2017年11月22日
GPIFが2001年に市場運用を始めてから、2017年9月末までの平均収益率は年率3.2%です。同じ期間の累積収益額は62.9兆円になります。四半期単位の収益は市場環境によって変動しますが、長期であることと年金財政の安定に貢献しています。

2017 (平成29) 年度第2四半期
運用実績

項目	2017 (平成29) 年度第2四半期	2017 (平成29) 年度第1四半期
収益率 (年率)	+2.97% (前年同四半期比)	+3.20% (前年同四半期比)
収益額 (兆円)	+4.5兆円	+5.2兆円
運用資産額 (兆円)	156.0兆円 (2017.9月末)	150.0兆円 (2017.6月末)

62兆9,272億円

158

GPIF @gpiftweets · 2017年9月5日
【FAQ：GPIFは株主優待をどうしているのですか？】株主優待は資産管理機関が管理し、割引券等は換金され運用収益の一部となります(平成28年度実績は約4.2億円)。食品・家庭用品などは日本赤十字社や東京都社会福祉協議会を通じて福祉施設などに寄付され、社会に役立てられています。

FAQ
株主優待はどうしているのですか？

割引券などは換金され運用収益の一部になり、食品・家庭用品などは、寄付され社会に役立てられています。

4 188 160

GPIF @gpiftweets · 3月29日
GPIFが市場運用を始めた2001年以降の累積収益額69兆円 (2017年第3四半期末)のうち、30兆円が利子・配当収入(インカムゲイン)です。GPIFのような長期投資家にとっては、優良な資産をじっくり保有し、市場の変動を受けにくいインカムゲインを着実に積み上げることが重要です。 gpi.go.jp

インカムゲイン累積額

項目	2001年度 (平成13)	2017年度 (平成29)
インカムゲイン (利子・配当収入)	7.635兆円	30兆3.199億円

2017年度第3四半期のインカムゲインは7,435億円を超過し、0.28%+2.82%の年平均リターンを達成しています。

6 249 360

GPIFによる「長期分散投資の成果」をインパクトのある数字で分かりやすく示すツイートに反響

資産運用で個人投資家に 影響力のあるリーダーへの働きかけ

ターゲット③
オピニオンリーダー

ターゲット③ オピニオンリーダー

- ✓ 現役世代の投資初心者に訴求力のあるオピニオン・リーダーに、GPIFの長期分散投資やESG投資に関する理解を深めてもらうよう働きかけ

個人投資家向けの投資優遇税制や長期投資に関する著書のある著名金融ジャーナリストらが、日経電子版や「日経Woman」で、GPIFを例にした長期分散投資やESG投資の記事を執筆。GPIFの公式ツイッターで積極的なリツイート役となり、現役世代の個人投資家層のフォロワー増加に貢献

2つの映像や社内報を制作 GPIFの信頼性向上ねらう

ターゲット④
取引先

ターゲット④ 運用受託機関など取引先

- ✓ 平成29年4月から社内報発行。日ごろ運用機関と接する職員がGPIFの業務に対する理解を深め、組織への愛着を高める目的。結果的に運用業界でGPIFの信頼性を向上させ、採用にも貢献へ

長期分散投資家としてのGPIFを紹介する映像と、採用PR映像の2つを制作。紹介映像は受付や役員の講演、公式YouTubeで放映。職員、運用受託機関など取引先、国民、投資先企業などステークホルダーにGPIFを分かりやすく理解してもらう。採用PR映像では職員の等身大のコメントを伝える。

職員のロングインタビューを中心にすえた社内報を平成29年度に6回発行。第6号は110人が閲覧、相互理解が深まるツールに

GPIF紹介映像



採用PR映像



社内報

平成30年度のターゲット

平成29年度のターゲットを深掘りしつつ、ネットメディアなどにも拡大へ

4つのターゲット

平成30年度

ターゲット① メディア

新聞・通信社、金融メディアなど
記者クラブ所属メディア、**非経済誌、
ネットメディア**、海外メディア

ターゲット② 個人投資家

資産運用に関心を持ち始めた現役層

ターゲット③ オピニオンリーダー

資産運用に関心のある一般層への
訴求力が高い運用機関トップや
ファイナンシャル・プランナーなど

ターゲット④ その他ステークホルダー

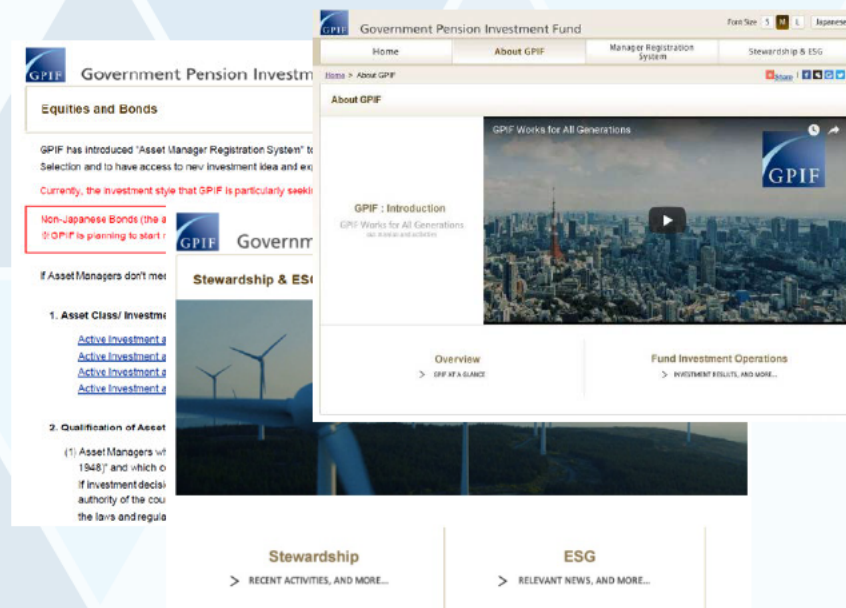
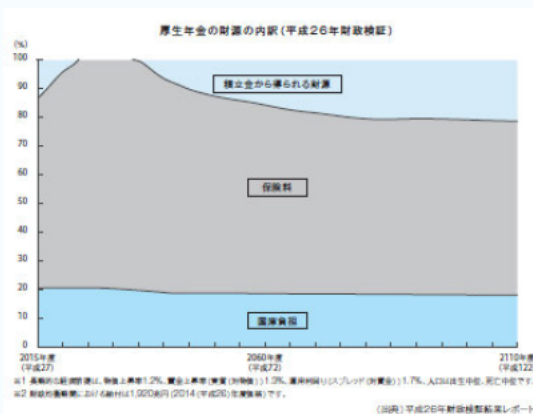
運用受託機関、**企業**など

平成30年度の新規施策

施策① HPの利便性向上 (対国民、対メディア、対運用業界など全てのステークホルダー)

- ✓ 認知度調査でもホームページの存在感が増していることを踏まえ、9月をメドに全面リニューアル
- ✓ 年金制度の一翼をになうGPIFの位置づけをHPで分かりやすく解説する
- ✓ 海外メディアや海外取引先の利便性向上のため、HPや業務概況書での英文情報の発信を強化

- CMS機能を導入して資料掲載を迅速化
- 誤解の多い年金積立金の役割について、年金財政において積立金の占める割合は1割であることなどを図表を使って説明するコーナーを作る
- ファンド別の運用委託残高リストや調達情報、運用ルールなどの英文情報の充実を求める声に応える



平成30年度の新規施策

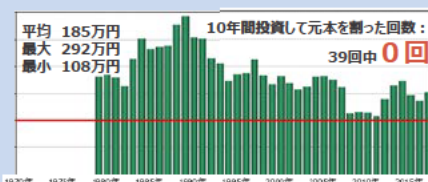
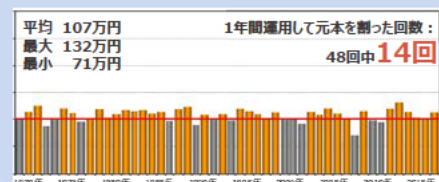
施策② 長期分散投資の効用を解説するHPコンテンツの充実 (対個人投資家)

- ✓ 公式ツイッターではGPIFの累積収益やインカムゲインなど「長期分散投資の成果」に関する投稿に大きな反響。その背景にある「分散投資の効果」「長期投資の効果」について分かりやすく伝える。

HPコンテンツを充実させることで国民の金融リテラシーを高め、GPIFの運用に対する理解を深めてもらう。

なぜ分散投資が必要なのか

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
第1位	国内株式 25%	国内株式 11%	国内株式 45%	外国株式 24%	外国債券 5%	国内債券 3%	外国株式 38%	国内債券 2%	国内株式 2%	外国株式 32%	外国株式 55%	外国株式 21%	国内株式 12%	外国株式 5%	国内株式 22%	?
第2位	外国株式 21%	外国株式 10%	外国株式 25%	外国債券 10%	外国株式 4%	外国債券 -15%	4資産分散 13%	国内株式 1%	外国債券 0%	国内株式 21%	国内株式 54%	外国債券 16%	4資産分散 2%	外国債券 3%	国内株式 19%	?
第3位	4資産分散 13%	4資産分散 8%	4資産分散 19%	4資産分散 9%	国内債券 3%	4資産分散 -29%	国内株式 8%	外国株式 -2%	4資産分散 -6%	外国債券 20%	4資産分散 32%	4資産分散 13%	国内債券 1%	4資産分散 2%	4資産分散 11%	?
第4位	外国債券 6%	外国債券 7%	外国債券 10%	国内株式 3%	4資産分散 0%	国内株式 -41%	外国債券 7%	4資産分散 -9%	外国株式 19%	4資産分散 23%	外国株式 10%	国内株式 1%	外国株式 -1%	国内株式 0%	外国債券 5%	?
第5位	国内債券 -1%	国内債券 1%	国内債券 1%	国内債券 0%	国内株式 -11%	外国株式 -53%	国内債券 1%	外国株式 -13%	国内株式 -17%	国内債券 2%	国内債券 2%	国内債券 4%	外国債券 -5%	外国債券 -3%	国内債券 0%	?



＜出所＞ 国内株式：東証一部時価総額加重平均収益率 外国株式：MSCIコクサイ（グロス、円ベース） 国内債券：野村BPI総合 外国債券：1984年12月以前はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン外国債券ポートフォリオ（円ベース）、1985年1月以降はFTSE世界国債（除く日本、円ベース） 4資産分散ポートフォリオ：国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4資産に25%ずつ投資したポートフォリオ、毎月末リバランス

(出所)「長期分散投資の効果」イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社

平成30年度の新規施策

施策③ ESGコンテンツをさらに充実 (対個人投資家、対メディア)

公式HPのESG投資の解説ページを改善し、アニメーション映像の制作または翻訳をするなど、ESG投資を分かりやすく伝える

- ✓ ESG投資についての理解をさらに深めてもらう上で、視覚的に分かりやすいアニメーション映像は有効。PRIやアリアンツなどで先例がある。たとえばPRI制作の映像を借りて翻訳するのも一手

施策④ 運用高度化に関するアカウンタビリティをさらに拡大 (対メディア)

ESG、オルタナ、実績連動報酬などの取組みに関する広報強化

- ✓ 7月発行の業務概況書でオルタナティブ投資に関する開示を進めるのを機に、オルタナティブ投資について正しく報道してもらうよう働きかけ
- ✓ ESGについては初のESGレポートや今年度選定予定のグローバル環境指数を活用。環境や女性活躍推進からの視点など経済媒体以外での露出も強化